

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して設定します。
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ <a href="http://www.vinx.co.jp">http://www.vinx.co.jp</a> ※貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) (各種手続き) ・住所変更のお申し出先について 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。 ・未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

# Make IT better with VINX

第26期 年次報告書 2014.4.1 ▶ 2015.3.31



株式会社ヴィンクス  
本社/〒530-0004  
大阪市北区堂島浜2-2-8  
TEL.06-6348-8951 (代)  
<http://www.vinx.co.jp>



ユニバーサルデザイン(UD)の  
考えに基づいた見やすいデザインの  
文字を採用しています。

## ホームページのご案内

当社に関する情報は  
ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.vinx.co.jp>



人々の暮らしと流通企業のビジネス活動を  
情報システム技術で融合し、  
豊かな社会の実現に貢献します。



代表取締役 社長執行役員 吉田 實

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに第26期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）における当社グループ  
の事業概況等を謹んでご報告申し上げます。

● 当連結会計年度の経営成績

	前期	当期	前年比
売上高	272億71百万円	280億69百万円	102.9%
営業利益	15億22百万円	15億58百万円	102.3%
経常利益	15億9百万円	17億57百万円	116.4%
当期純利益	8億24百万円	9億81百万円	119.1%

売上高

大手総合小売業グループへの更なる深耕が奏功したことなどにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

利益面

経営統合による業務部門の稼働率が向上したことや、経営管理体制の更なる合理化・効率化を推進したことなどにより事業全体のコスト削減が図られ、前連結会計年度を上回る結果となりました。

アウトソーシング分野

システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等

売上高 144億86百万円  
前年差 2億74百万円増 前年比 101.9%

営業利益 7億64百万円  
前年差 1億30百万円増 前年比 120.5%

ソリューション分野

流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、ネットビジネス等

売上高 87億13百万円  
前年差 23百万円増 前年比 100.3%

営業利益 5億76百万円  
前年差 56百万円減 前年比 91.1%

プロダクト分野

オープンPOS/パッケージ、クラウド型タブレットPOS/パッケージ、CRM/パッケージ、MD基幹システム、次世代統合運用等

売上高 11億96百万円  
前年差 2億35百万円増 前年比 124.5%

営業利益 1億15百万円  
前年差 2百万円減 前年比 97.5%

その他IT関連分野

ハードウェア販売サービス、店舗システム導入展開サービス等

売上高 36億71百万円  
前年差 2億64百万円増 前年比 107.8%

営業利益 1億1百万円  
前年差 35百万円減 前年比 74.0%

<配当につきまして>

2015年3月期の期末配当金につきましては、当初の予想どおり1株当たり10円とすることといたしました。また、次期における1株当たり配当金につきましては、年間20円(中間:10円、期末:10円)を予定しております。

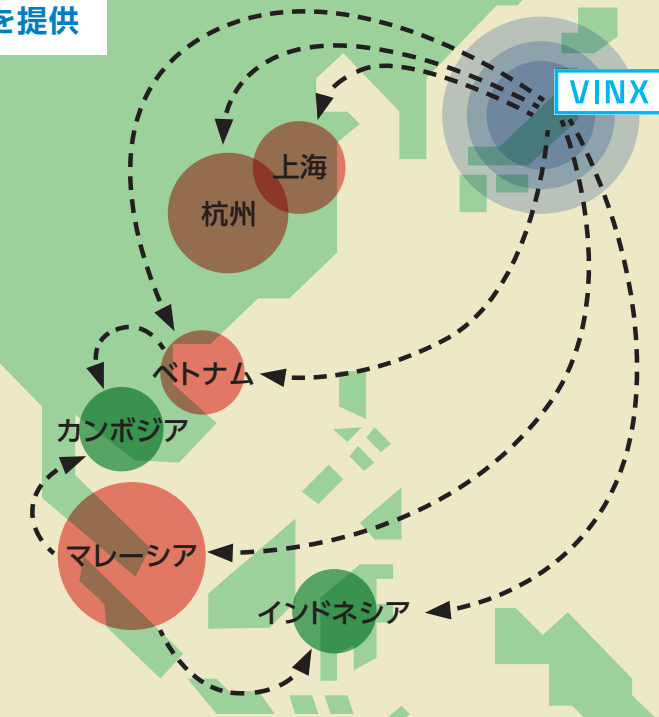
### 特定顧客化戦略

- ▶ 大手総合小売業グループを中心とした既存特定顧客への更なる深耕を図るとともに、新規特定顧客獲得に向けた提案活動を積極的に実施した結果、岡山県を中心に展開する中堅ドラッグストア向けMD基幹システムの開発案件の受注、関東地方を中心に展開する大手スーパー向けPOSシステムリプレイス案件の受注、大手電気通信サービスグループの金融・決済事業会社向けクレジットカード関連システム開発案件の受注など、この分野で一定の成果をあげることができました。
- ▶ EC関連ビジネスの更なる強化を図るため、平成26年10月1日付で「デジタルリテール事業本部」を新設し、新規ビジネス獲得に向けた提案活動を積極的に実施してまいりました。また、EC関連ビジネスの今後の市場動向を踏まえて、「株式会社いつも。」との間で平成27年2月に流通・サービス業における販売代理店契約の締結に向けた包括的業務提携について合意いたしました。戦略的パートナーとして同社と包括的業務提携を行うことにより、流通・サービス業のお客様へのEコマース事業支援の際、各々保有するITサービスを融合させた、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開してまいります。

### グローバル戦略

- ▶ 消費財メーカー、卸売業並びに小売業の業界における、棚割システムで高い業界シェア率を誇るパッケージ製品を開発・販売しているITベンダーとの間で、平成26年4月に中国及びアセアン地域における販売総代理店契約の締結に向けた包括的業務提携について合意いたしました。今後は、この棚割システムをグローバル販売メニューに加えることで、中国及びアセアン地域における市場拡大を更に促進してまいります。
- ▶ これまで当社グループが取り組んできたマレーシアやベトナムでの経験を踏まえて、大手総合小売業グループのカンボジア現地法人向け1号店オープンやベトナム現地法人向け2号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って各々予定どおりのオープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。

### 拡大する中国・アセアン市場に、日本品質の流通システムを提供



- 国内大手小売業にも採用されている「商品管理システム:MDware®」のグローバル対応を実施、アセアン地域への出店を目指す日系企業や現地企業へ販売開始
- 大手総合小売業グループのカンボジア及びインドネシア出店をサポート、アセアン地域における確かな実績を積上げ
- 中国を拠点とする子会社で、高品質な遠隔運用監視サービスを開始、運用監視業務のコスト削減等で収益性を改善
- 日本総合システムと包括的業務提携を実施、多くの国内小売業で採用実績のある棚割システムを中国・アセアン地域へ展開を開始

## 商品・サービスの差別化戦略

- ▶ 当社グループの主力製品になり得る新たなソフトウェア・プロダクトを開発し早期事業化につなげるための各種施策を実施するとともに、「CoMobiS<sup>®</sup>」のコンセプトをもとに流通・サービス業向けクラウドサービスビジネスの更なる拡大・推進を図ることを目的に、次世代流通サービスの企画機能を有する組織を平成26年7月に新設いたしました。
- ▶ 「ANY-CUBE<sup>®</sup>+1」(平成26年1月よりサービスを開始)につきましても、大手メガネチェーンやドーム運営事業会社で、その採用が決定するなど、お客様から多くの引き合いを頂いております。また、「ANY-CUBE<sup>®</sup>+1」の新たなラインアップとして、飲食業向けにOES<sup>(注2)</sup>機能を搭載した「ANY-CUBE<sup>®</sup>+1 for Restaurant」を平成26年10月にリリースいたしました。
- ▶ 次世代統合運用パッケージ「Hybrid Series」の新たなラインアップとして、統合運用監視ツール「Integrated Viewer for Zabbix」を平成26年12月1日にリリースいたしました。

## 経営基盤の強化

- ▶ 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、日本・中国・ベトナム各拠点の国際分業化や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。
- ▶ プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO<sup>(注3)</sup>を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに継続して取り組んでまいりました。

(注1) 流通小売業向け「クラウド&モバイルサービス」で新たな流通システムの提供を実現するコンセプトです。

(注2) オーダーエントリーシステムの略で、飲食店等の注文承り用端末としての機能です。

(注3) 組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システムのことです。

## ANY-CUBE<sup>®</sup> ANY-CUBE<sup>®</sup>+1

大型店舗から専門店、  
飲食店、  
テーマパークまで、  
POSパッケージソフト

導入実績 **60,000台以上**

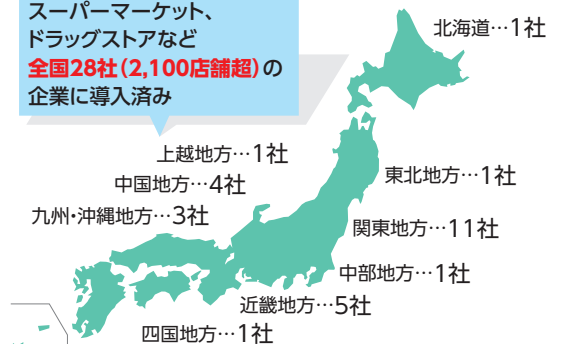


- 2014年9月、関東の大手スーパー様で「ANY-CUBE<sup>®</sup>」の導入が本格的に開始しました。
- 2014年12月、飲食業向けのOES機能を搭載した「ANY-CUBE<sup>®</sup>+1 for Restaurant」をリリースしました。
- 2015年1月、タブレット用POSシステムの「ANY-CUBE<sup>®</sup>+1」が、大手メガネチェーン様に採用、同年3月より全店舗への拡大が開始しました。
- 2015年3月、大型ドーム球場様で稼働を開始しました。

## MDware

- 中国・四国地域を中心に大型ドラッグストアを展開する企業様で採用が決定しました。
- 国内大手流通グループのスーパーマーケット様で正式に採用が決定、導入社数・導入店舗数は益々広がっています。

スーパーマーケット、  
ドラッグストアなど  
全国28社(2,100店舗超)の  
企業に導入済み



## 2015年、流通クラウドサービス「CoMobiS<sup>®</sup>」は、更に進化します。

本年度は更にそのラインアップを広げ、マルチ決済システムの「SoftWare-CAT」を始めとする決済機能の充実と、大手小売業様で多くの導入実績を持つ、「MDware<sup>®</sup>」「Satisf<sup>®</sup>」をクラウドサービスで提供を開始します。さらに、海外の流通市場に向けても当社製品のグローバル化とクラウド化を進め、海外に出店される日系企業様や中国・アセアン地域の現地小売業様向けの新しい製品やサービスを提供する予定です。



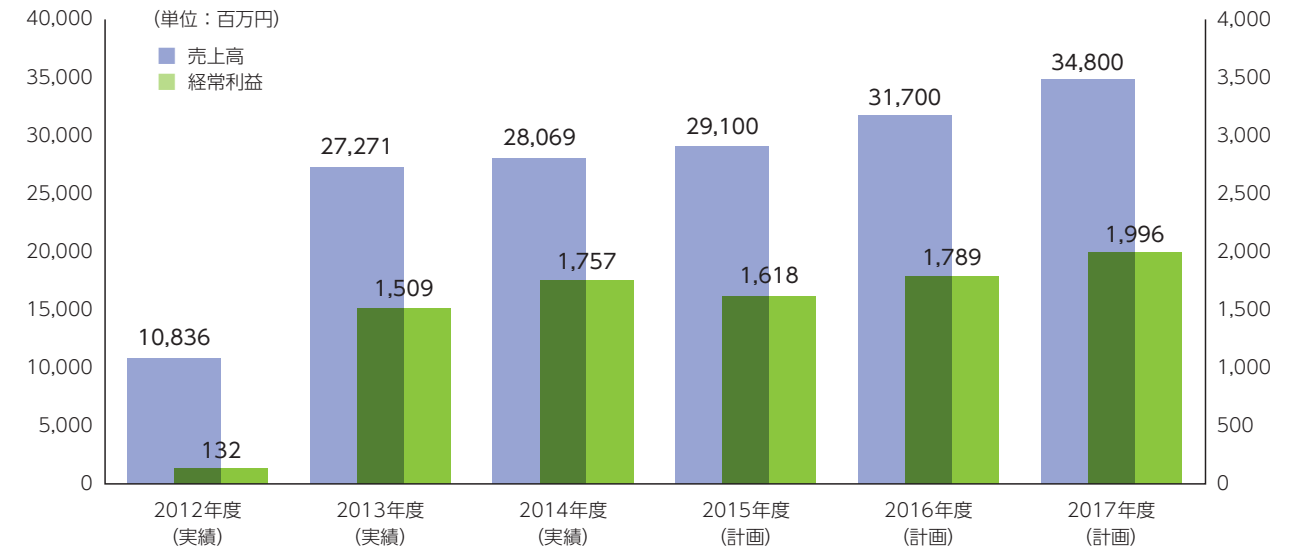
### 〈対処すべき課題〉

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、国内においては、消費者のニーズの多様化に対応するため、M&A等による業界再編など、業態を超えた事業展開や連携の取り組みが活性化しております。また、同業他社との価格競争等の激化に対応するため、業態間の連携により、取扱商材・サービスの多様化のみならず、業務の効率化を目指す動きも顕在化してきております。一方、海外においては、日系流通・サービス企業の積極的な海外進出が続いており、特に中国・アセアン地域への出店が益々加速すると想定されます。

このような環境の中、当社グループは、以下の課題に対処してまいります。

① 更なる顧客開拓と事業拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規顧客及び既存顧客における新規分野の獲得を推進し、お客様との信頼関係強化につなげてまいります。</li> <li>・当社グループのコアビジネスのひとつとして、EC関連ビジネスの更なる拡大を図ってまいります。</li> <li>・ストックビジネスの更なる拡大を目指して、運用業務の獲得を推進してまいります。</li> <li>・昨今活発化しているスーパー・ドラッグ業界の経営統合に伴うシステム統合案件及びその後の保守ビジネスなどの獲得を推進し、お客様との信頼関係強化につなげてまいります。</li> <li>・カード事業・フィナンシャル事業分野の更なる拡大を図ってまいります。</li> </ul>
② サービスビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「CoMobiS<sup>®</sup>」のサービスラインアップの拡充を推進してまいります。</li> <li>・クラウド監視サービスなどの、アウトソーシングの新サービスを立ち上げ、拡販してまいります。</li> <li>・「MDware<sup>®</sup>」をクラウド化し、拡販してまいります。</li> </ul>
③ グローバルビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外事業の体制を強化し、日系企業及び現地企業向けビジネスの拡大を図ってまいります。</li> <li>・当社プロダクト「ANY-CUBE<sup>®</sup>」や「MDware<sup>®</sup>」などのグローバル展開を推進してまいります。</li> </ul>
④ 経営管理基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス・内部統制などの推進及び情報セキュリティの強化などを図ってまいります。</li> <li>・当社グループ全体における経営管理力の強化を図ってまいります。</li> <li>・経営幹部候補やIT技術者の育成強化を図ってまいります。</li> <li>・業務プロセスや社内システムの見直しなどによる業務効率の最大化を図ってまいります。</li> <li>・案件見積時の精査や重点プロジェクトのモニタリングなど、プロジェクト管理及び品質管理の強化を図ることにより、赤字プロジェクトの撲滅を推進してまいります。</li> </ul>

### ● 2012年-2017年の業績推移



(単位: 百万円/百万円未満切り捨て)

連結	売上高		営業利益			経常利益			当期純利益		
		前年比		前年比	利益率		前年比	利益率		前年比	利益率
2012年度 (実績)	10,836	118.3%	80	-	0.7%	132	-	1.2%	59	-	0.5%
2013年度 (実績)	27,271	-	1,522	-	5.6%	1,509	-	5.5%	824	-	3.0%
2014年度 (実績)	28,069	102.9%	1,558	102.3%	5.6%	1,757	116.4%	6.3%	981	119.1%	3.5%
2015年度 (計画)	29,100	103.7%	1,640	105.2%	5.6%	1,618	92.1%	5.6%	1,020	103.9%	3.5%
2016年度 (計画)	31,700	108.9%	1,800	109.8%	5.7%	1,789	110.6%	5.6%	1,120	109.8%	3.5%
2017年度 (計画)	34,800	109.8%	2,020	112.2%	5.8%	1,996	111.6%	5.7%	1,250	111.6%	3.6%

▶▶ 連結貸借対照表

	当期末 2015年3月31日現在	前期末 2014年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	12,597,696	10,392,085
固定資産	3,789,538	4,984,218
有形固定資産	1,332,737	1,902,487
無形固定資産	1,175,032	1,559,334
投資その他の資産	1,281,769	1,522,397
資産合計	16,387,235	15,376,304

▶▶ 連結損益計算書

	当期 2014年4月 1日～ 2015年3月31日	前期 2013年4月 1日～ 2014年3月31日
売上高	28,069,309	27,271,102
売上原価	22,843,902	21,846,974
売上総利益	5,225,406	5,424,127
販売費及び一般管理費	3,667,143	3,901,131
営業利益	1,558,262	1,522,996
経常利益	1,757,196	1,509,987
当期純利益	981,829	824,098

(単位: 千円)

	当期末 2015年3月31日現在	前期末 2014年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,952,581	5,082,477
固定負債	3,980,500	4,572,421
負債合計	9,933,082	9,654,898
(純資産の部)		
株主資本	5,945,044	5,313,117
その他の包括利益累計額	104,185	64,988
新株予約権	2,989	6,664
少数株主持分	401,933	336,634
純資産合計	6,454,153	5,721,405
負債純資産合計	16,387,235	15,376,304

▶▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当期 2014年4月 1日～ 2015年3月31日	前期 2013年4月 1日～ 2014年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,826,490	2,482,879
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,496,038	△1,043,819
財務活動による キャッシュ・フロー	△930,788	△1,562,987
現金及び現金同等物 に係る換算差額	44,663	44,074
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	444,326	△79,853
現金及び現金同等物 の期首残高	3,362,396	1,565,403
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	-	1,876,846
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	102,590	-
現金及び現金同等物 の期末残高	3,909,313	3,362,396

▶▶ 株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数 ..... 22,400,000株  
 発行済株式の総数 ..... 8,807,600株  
 株主数 ..... 1,644名

大株主 (上位10名)

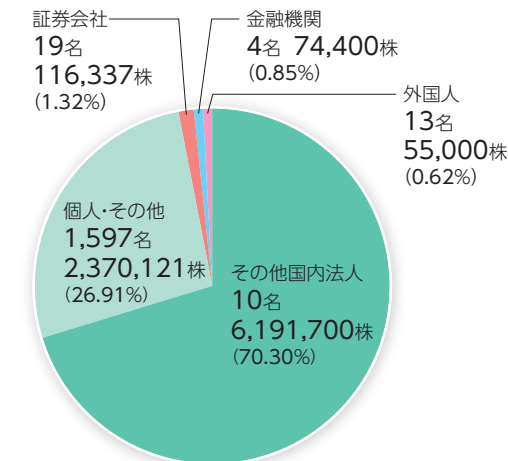
株主名	持株数	持株比率
富士ソフト株式会社	6,075,000株	68.97%
ヴィンクス従業員持株会	366,436	4.16
城田正昭	105,000	1.19
神林忠弘	54,500	0.61
株式会社SBI証券	48,800	0.55
大西誠	48,537	0.55
有限会社協和商事	48,100	0.54
新岡弘行	45,000	0.51
株式会社エヌエスール	40,500	0.45
日本証券金融株式会社	36,400	0.41

(注) 1. 持株比率は、自己株式(42株)を控除して計算しております。  
 2. 大西誠氏の持株数には、ヴィンクス役員持株会名義の株式937株を含めて記載しております。

▶▶ 会社概要 (2015年3月31日現在)

商号	株式会社ヴィンクス (英文名 VINX CORP.)
本社	大阪市北区堂島浜2-2-8
設立	1991年2月20日
主要な事業内容	流通・サービス業に特化した総合情報サービスの提供
資本金	586,445,157円
従業員数	1,252名(連結)、1,028名(単体)
連結子会社	株式会社 4U Applications 株式会社 エス・エフ・アイ 維傑思科技(杭州)有限公司 上海新城系統集成有限公司 Vinx Malaysia Sdn.Bhd. VINX VIETNAM COMPANY LIMITED

▶▶ 所有者別株式分布状況 (2015年3月31日現在)



(注) 上記には、自己株式(42株)は含まれておりません。

▶▶ 役員 (2015年6月25日現在)

代表取締役 社長執行役員	吉田 實
取締役 専務執行役員	藤田 俊哉
取締役 専務執行役員	今城 浩一
取締役 常務執行役員	大西 誠
取締役 常務執行役員	木元 覚
取締役 執行役員	服巻 俊哉
取締役	豊田 浩一
取締役	岡嶋 秀実
取締役 (社外)	川口 勉
取締役 (社外)	大石 健樹
常勤監査役 (社外)	水口 賢
監査役 (社外)	村田 智之
監査役 (社外)	佐藤 吉浩